情報提供資料

2026 年 11 月 9 日

受益者の皆様へ

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
運用調査本部

米国中間選挙後の日本株式市場の下落に関して

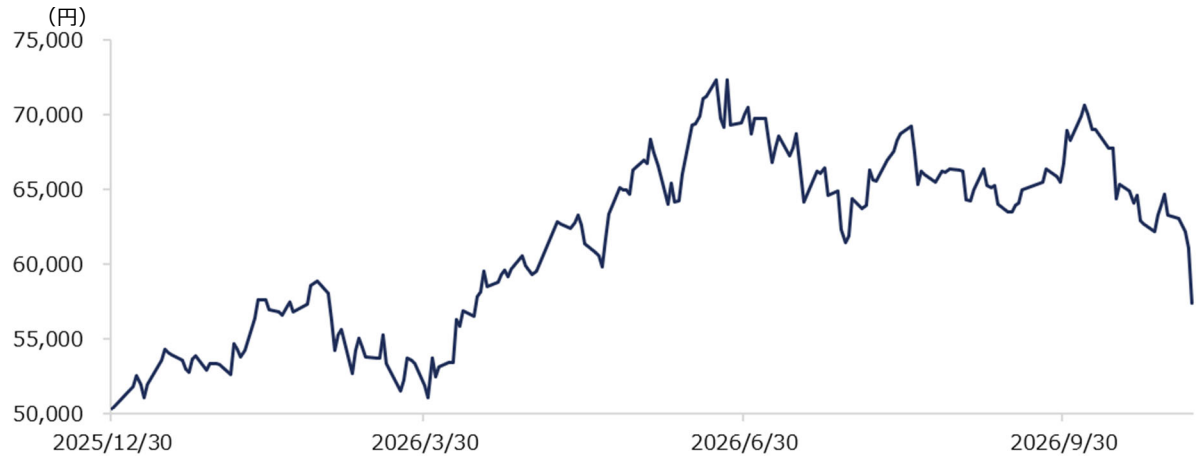
米国中間選挙の結果が判明して以降、日本株式市場が下落傾向を見せております。

11 月 6 日の日経平均株価は前日比 3,643 円安の 57,435 円となり 5 日続落し、節目である 60,000 円を割り込む展開となっております。

一方、スパークスでは現在の局面は日本株の強みが見えてくる転換点であり、「良い企業に安く投資するチャンス」であると考えております。

日経平均株価の推移

（2025 年 12 月 30 日～2026 年 11 月 6 日）



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

情報提供資料

今回の株価調整には、主に 3 つの要因があると考えています。

① AI（人工知能）・データセンター規制への警戒
米国では民主党主導の議会のもとで、AI・データセンター投資への規制が強まるとの見方が広がりました。また、一部の AI 関連企業の経営悪化も報じられるなか、AI・半導体関連企業の株価が調整しています。

② 米国の政策運営をめぐる不透明感
大統領の所属政党と議会の多数党が異なる「ねじれ議会」となったことで、追加減税や財政拡大は難しくなりました。12 月 11 日に期限を迎えるつなぎ予算や、2027 年に予想される債務上限問題をめぐる与野党の駆け引きも、市場の不透明感を高めています。

③ AI 関連株に集中していた資金の巻き戻し
これまで相場をけん引してきた AI・半導体関連株では、10 月以降利益確定売りが続いていましたが、今回の選挙結果を受け、この流れがさらに加速したものと考えております。

一方、今後の投資環境を考える上では、以下の 3 つの点が投資機会につながる可能性があると考えております。

① 日本景気は内需を軸に底堅く推移
実質賃金は年初から 9 か月連続で前年比プラスです。4～6 月期の実質雇用者報酬は、約 7 年ぶりにコロナ禍前のピークを上回りました。こうした所得環境の改善を背景に、これまで富裕層やインバウンド需要がけん引してきた国内消費が、日本人の中間所得層にも広がることが期待されます。加えて、足元の原油価格の下落は日本経済にとっては追い風となります。原油安は家計の実質的な購買力の改善や、企業収益の下支えにつながることが期待されます。

② コーポレートガバナンス改革の進展
コーポレートガバナンス改革や資本効率の改善は、長期に期待できるテーマです。現預金などの経営資源の活用状況について、取締役会による継続的な検証が求められるなか、2026 年度の株主還元総額は 55.6 兆円（前年度比 23.3%増）に達すると予想されています。こうした動きは米国の政治情勢に左右されにくい、日本独自の構造変化です。

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

③ 日本株の「分散」という価値

当社の調べでは、上位 10 社の時価総額が各国株式市場に占める比率は、米国（S&P500）が約 40%、台湾（TAIEX）、韓国（KOSPI）は約 60%まで高まっておりました。一方、日本（TOPIX）は約 20%であり、30 年間ほぼ変わっていません。

海外の主要な株価指数では、AI・半導体関連の少数の企業への集中度が高まっています。米国・台湾・韓国では、AI を生み出す少数の企業に株式市場の資金が集中してきました。

一方、日本では幅広い企業が AI 関連であると同時に、AI を活用する立場にもあるため、特定の企業やテーマへの資金集中が相対的に起こりにくい市場構造となっています。そのため、AI 投資の持続性に対する見方が変化する局面では、特定の企業やテーマへの依存度が相対的に低い日本株の分散効果が改めて注目される可能性があります。世界の投資家が資産配分を見直す局面において、日本株の存在価値は高まると考えます。

最後に

スパークスでは、日本株式の投資環境は引き続き良好であると考えております。現在の調整は、「良い企業に安く投資するチャンス」であると考えます。世界の株価指数が少数の AI 企業への依存を高めるなか、日本株には「内需」「ガバナンス」「分散」という、他の市場にはない独自の強みを備えています。

中長期的な視点では、日本経済や日本企業の変革は着実に進んでいます。スパークスは「マクロはミクロの集積である」という投資哲学のもと、徹底した企業調査を通じて、こうした変化の中から投資機会を捉えてまいります。

今後ともスパークスの運用にご期待いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

情報提供資料

■投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意下さい。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

特化型のファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式等が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となり、株式市場の上昇局面でも損失を被るリスクがあります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

情報提供資料

投資信託に係る費用について

当社における公募投資信託に係る費用（料率）の上限は以下のとおりです。

●直接ご負担いただく費用

購入時手数料	上限 3.3%（税込）
換金手数料	なし
信託財産留保額	上限 0.5%

●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	上限 2.057%（税込）
実績報酬（※）	投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他の費用・手数料（※）	監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券（ファンドを含む）の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※　手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※　投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

＜委託会社＞

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第 346 号

加入協会	一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

情報提供資料

■ 本件に関するお問合せ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
国内事業開発本部 リテール・ビジネス・デベロップメント部
電話番号：03-6711-9170（代表）
受付時間：9:00～17:00（12/31～1/3・土日祝日・振替休日を除く）

以上

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。